

平成 29 年度予算(案)

概 要



平成 28 年 12 月
内 閣 府

平成29年度予算(案)総表

(単位：億円)

区 分	平成28年度 予 算 額	平成29年度 予 算 案 額
内 閣 府 本 府	28,675 (16,216)	30,593 (16,673)
〔主な内訳〕		
1 経済財政政策の推進	30	30
2 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等	22,624	24,525
(1)子ども・子育て支援新制度の実施	22,591 (16,091)	24,487 (16,559)
(2)少子化対策の総合的な推進等	8	9
(3)子供・若者育成支援施策の総合的な推進	17	17
(4)男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	9	13
3 科学技術イノベーション政策等の推進	516	517
(1)科学技術イノベーション政策の戦略的推進	504	504
(2)原子力利用に関する政策の検討及び適切な 情報発信等	2	2
(3)日本学術会議活動の推進	10	11
4 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	151	161
(1)宇宙開発利用の推進	6	8
(2)実用準天頂衛星システムの開発・整備・ 運用の推進	145	153
5 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の 推進等	1,043	1,033
(1)地方創生の推進	1,008	1,007
(2)「国家戦略特区」の推進	3	3
(3)「総合特区」の推進	32	22
(4)地方分権改革の推進等	0.5	0.5
6 沖縄政策・北方対策の推進	3,366	3,166
(1)沖縄振興への取組	3,350	3,150
(2)北方領土問題の解決の促進	16	16

7 国民の安全・安心の確保	183	188
(1)防災対策の充実	46	62
(2)原子力災害対策の充実・強化	126	114
	(126)	(114)
(3)食品の安全性の確保	10	10
(4)消費者委員会の運営	1	1
8 規制改革・公文書管理制度等の推進	27	28
(1)規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	6	7
(2)公文書管理制度の推進	21	21
9 その他の主な政策		
(1)栄典事務の適切な遂行	27	27
(2)政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	83	83
(3)迎賓館の管理・運営等	16	29
(4)国際平和協力業務等の実施	6	6
(5)化学兵器禁止条約の実施	346	362
(6)官民の人材交流の円滑な実施、 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援	3	3
(7)消費税価格転嫁等対策の実施	2	2
(8)社会保障・税番号制度の導入への対応	15	70
(9)拉致被害者等への支援	3	3
(10)知的財産戦略の推進	1	2
(11)成年後見制度の利用の促進	—	0.4
(12)総合海洋政策の推進	—	52

(注1) 四捨五入の関係等で、計数は必ずしも一致しない。

(注2) 国費による事業費ベースの計数であり、()内は特別会計の計数であり内数。

<参考>内閣府における特別会計は、年金特別会計及びエネルギー対策特別会計である。

※平成27年9月に成立した「内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律」等を踏まえ、平成29年4月に移管される事務については、移管先省庁の予算(案)に計上。

- ・総合海洋政策本部事務局 ⇒ 内閣府(内閣官房から)
- ・薬物乱用対策 ⇒ 厚生労働省
- ・アルコール健康障害対策 ⇒ 厚生労働省

= 目 次 =

1. 経済財政政策の推進	1
2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等	3
(1) 子ども・子育て支援新制度の実施	
(2) 少子化対策の総合的な推進等	
(3) 子供・若者育成支援施策の総合的な推進	
(4) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	
3. 科学技術イノベーション政策等の推進	9
(1) 科学技術イノベーション政策の戦略的推進	
(2) 原子力利用に関する政策の検討及び適切な情報発信等	
(3) 日本学術会議活動の推進	
4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進	11
(1) 宇宙開発利用の推進	
(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	
5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等	12
(1) 地方創生の推進	
(2) 「国家戦略特区」の推進	
(3) 「総合特区」の推進	
(4) 地方分権改革の推進等	
6. 沖縄政策・北方対策の推進	14
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
7. 国民の安全・安心の確保	17
(1) 防災対策の充実	
(2) 原子力防災対策の充実・強化	
(3) 食品の安全性の確保	
(4) 消費者委員会の運営	
8. 規制改革、公文書管理制度等の推進	19
(1) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	
(2) 公文書管理制度の推進	
9. その他の主な政策	20
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	
(3) 迎賓館の管理・運営等	
(4) 国際平和協力業務等の実施	
(5) 化学兵器禁止条約の実施	
(6) 官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援	
(7) 消費税価格転嫁等対策の実施	
(8) 社会保障・税番号制度の啓発・広報	
(9) 拉致被害者等への支援	
(10) 知的財産戦略の推進	
(11) 成年後見制度の利用の促進	
(12) 総合海洋政策の推進	

〔単位：百万円〕

1. 経済財政政策の推進

3,007(3,009)

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などの経済財政政策に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

- ・ 経済財政諮問会議における調査審議の充実 48(54)
- ・ 中長期の経済財政運営と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し、対日直接投資の推進等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 308(317)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 348(348)
- ・ 経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 190(195)
- ・ 国民経済計算の作成、国民経済計算の体系の整備及び改善の推進 120(109)
- ・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 199(211)
- ・ 改正特定非営利活動促進法の円滑な施行、NPO法人の実態に関する調査等 111(125)
- ・ 地方公共団体におけるPPP／PFI事業の促進、アクションプランの推進に係る調査・分析等、PPP／PFIの推進 168(172)
 - ▶ PPP／PFI事業の案件形成機能の強化・充実 127(131)

アクションプランを確実に推進するため、案件形成に資する事業モデルを新たに構築するために必要な検討を行うとともに、地域企業のノウハウ習得や地域人材育成に向けた産官学金からなる地域プラットフォームの形成を支援する。また、コンセッション事業の具体化を促進するために会計・税務等の高度な専門家チームの派遣を行うなど、地方公共団体の案件形成促進に向けて事業フェーズに応じた切れ目ない支援を図る。
- ・ 休眠預金等活用審議会の運営 31(新規)

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に向けた、休眠預金等活用審議会における調査審議を実施する。

(参考)

- | | | | |
|-----------------------|--------|-----------|--------|
| ・株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用 | 3,000 | (3,000) | 【産投出資】 |
| | 63,000 | (113,800) | 【政府保証】 |

(うち 50,000 は政府保証借入、13,000 は政府保証債)

インフラファンドとしての機能を担う官民共同出資の機構が、利用料金等の収入で資金回収を行う独立採算型等（コンセッション方式を含む）の P F I 事業に対し、金融支援（優先株、劣後債への出融資等）を行うことにより、社会資本の整備・維持管理に係る財政負担の縮減を図るとともに、国の資金・信用を呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起し、インフラ投資市場の形成と民間の事業機会の創出を図る。

〔単位：百万円〕

2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等 2,452,480(2,262,427)
(※うち年金特別会計 1,655,875(1,609,057))

少子化対策を総合的に推進するとともに、子ども・子育て支援新制度の実施による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの拡充などにより、子供を生み育てやすい環境を整備する。

子供・若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、高齢社会対策、障害者施策、交通安全対策、子供の貧困対策、日系定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

(1) 子ども・子育て支援新制度の実施（一部社会保障の充実） 2,448,700(2,259,076)

①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実【拡充】（一部社会保障の充実）

916,695(763,572)

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。

・子どものための教育・保育給付【拡充】

792,825(650,018)

施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）

地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費） 等

《主な充実の内容》

◇保育士等の待遇改善

- ▶ 平成28年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善（保育士平均+1.3%）を平成29年度の公定価格にも反映する。
- ▶ 上記に加えて、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定。以下「一億総活躍プラン」という。）等に基づく処遇改善を実施する（後掲・4ページ参照）。

◇幼児教育の段階的無償化等

- ▶ 市町村民税非課税世帯について、第2子の保育料を無償化とする。
- ▶ 年収360万円未満のひとり親世帯等について、第1子の保育料を市町村民税非課税世帯並みに軽減する。
- ▶ 1号認定子どもについて、年収約360万円未満相当世帯の保育料を軽減する。

〔単位：百万円〕

・地域子ども・子育て支援事業（年金特別会計に計上）【拡充】 123,870(113,553)

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等

〈主な充実の内容〉

◇放課後児童クラブの拡充等

一億総活躍プランを踏まえ、「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの約122万人分の受け皿確保を平成30年度末に前倒して実施するため、施設整備費の補助率嵩上げを継続するとともに、運営費補助基準額の増額を行うほか、放課後児童支援員等の人材確保対策などを推進する。

②保育士等の処遇改善【再掲】

50,287(新規)

・保育士等（民間）の処遇改善

- ▶ 民間保育所等に勤務する全ての職員を対象とした2%（月額6千円程度）の処遇改善に加えて、
- ▶ キャリアアップの仕組みを構築し、

経験年数が概ね7年以上で、技能・経験を積んだ中堅職員に対して、月額4万円（園長及び主任保育士等を除く職員全体の概ね1/3を対象）

経験年数が概ね3年以上で、技能・経験を積んだ職員に対して、月額5千円の追加的な処遇改善を実施する。

・放課後児童支援員の処遇改善

一億総活躍プランを踏まえ、勤続年数や研修実績等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を実施する。

③企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育サービス（年金特別会計に計上） 131,328(80,033)

「待機児童解消加速化プラン」に基づき、事業所内保育等の企業主導型の多様な保育サービスの拡大等を支援する。

・企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育サービスの提供を可能とした事業所内保育の設置を促進する、企業主導型保育の拡大を支援する。

[単位：百万円]

《主な充実の内容》

- ◇認可保育所等の取扱を踏まえ、保育士等の処遇改善等を実施
- ◇保育補助者雇上強化に関する補助の実施
- ◇防犯・安全対策強化に関する補助の実施

④児童手当制度（年金特別会計に計上）

1,400,678(1,415,471)

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

(参考) 子ども・子育て支援新制度における量及び質の充実（社会保障の充実）

○量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等）

平成 29 年度も引き続き、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育、地域
の子ども・子育て支援の事業量の計画的な拡充を図る。

○質の向上

平成 29 年度も引き続き、子ども・子育て支援新制度の基本理念である、質の高い教育・保
育、地域の子どもの子育て支援の実現のための質の向上に向けた取組を実施する。

(参考) 子ども・子育て支援における量及び質の充実

(単位：億円)

事 項	平成 29 年度		平成 28 年度	
	公費	国費	公費	国費
子ども・子育て支援新制度の実施	6,526	2,985	5,593	2,519
社会的養護の充実（※）	416	208	345	173
合 計	6,942	3,193	5,938	2,692

※社会的養護の充実については、厚生労働省予算に計上。

〔単位：百万円〕

(2) 少子化対策の総合的な推進等 850(762)

・地域少子化対策重点推進交付金 575(499)

地方公共団体が行う少子化対策事業（「結婚に対する取組」や「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」）について、これまでの取組から発掘された優良事例の横展開を支援する。

また、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（新婚世帯を対象に家賃、引越費用等を補助）を支援する。

・ライフプランニング・キャリア形成推進事業 23(新規)

ライフプランニング・キャリア形成の推進のため、実践的教材の作成・配布、体験・交流活動の強化に取り組む。

・少子化対策の効果的な推進を図るため、結婚支援者連携事業、「さんきゅうパパプロジェクト」（男性の出産直後の休暇取得促進）の推進、子育て支援パスポート事業の充実強化、「家族の日」「家族の週間」等の理解促進に向けた啓発活動等を実施 72(80)

・子ども・子育て支援新制度について、円滑な実施を図るために必要な広報・啓発活動を実施 176(183)

(3) 子供・若者育成支援施策の総合的な推進 1,655(1,660)

・子供・若者支援のための体制整備など、「子ども・若者育成支援推進法」に基づく取組の推進 215(204)

・青少年のインターネット利用に関する調査の実施や検討会の開催など、「青少年インターネット環境整備法」及び基本計画に基づく取組の推進 33(44)

・ASEAN各国と共同実施する「東南アジア青年の船」事業等の実施による青年リーダーの育成 1,406(1,412)

(4) 男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等 1,275(929)

・ワーク・ライフ・バランス加速のための、女性活躍推進法サイト拡充による公共調達等を活用した事例の収集・好事例の発信や、企業等におけるワーク・ライフ・バランスに関する調査研究及び情報提供、男性の家事・育児等への参画促進に向けた男性の家事・育児等参加応援事業など、多様な働き方の推進、男性の暮らし方、意識の変革 50(45)

〔単位：百万円〕

- ・政治分野における女性の参画拡大に係る調査研究及び情報提供、役員候補等の国際的に活躍する女性リーダーの育成に向けたセミナー等の実施、理工系女子人材の裾野の拡大のための「理工系女子応援ネットワーク」等の取組の実施、組織トップの女性活躍へのコミットメント拡大、女性活躍推進法施行状況調査に基づく論点整理など、**あらゆる分野における女性参画拡大・人材育成** 197(206)

- ・女性に対する暴力をなくす運動の実施、若年層に対し教育・啓発の機会を多く持つ者等に対する研修の実施、ワンストップ支援センターの運営支援、若年層の性的搾取に係る相談・支援の在り方の検討など、**女性活躍の推進のための大前提となる女性に対する暴力の根絶** 236(143)
 - ▶ 性犯罪・性暴力被害者支援促進交付金 163(新規)
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、その開設や運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組を促進する。

 - ▶ 若年層の性的搾取に係る相談・支援の在り方の検討のための調査研究 10(新規)
若年層の性的搾取（JKビジネス、AV出演強要等）に係る相談・支援の実態を把握し、今後の相談・支援の在り方についての検討を行う。

- ・各種国際会議での発信、アジア・太平洋諸国を中心とする各国と我が国との架け橋になっている女性の活躍に焦点を当て、これまでの貢献への感謝及び知見の交換等を行うなど、**男女共同参画に関する国際的協調の推進** 93(89)

- ・地域女性活躍推進交付金 250(新規)
地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、地方公共団体が行う、継続就業促進など女性の雇用創出等につながる地域の実情に応じた取組を支援する。

- ・高齢社会対策総合調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進** 34(37)

- ・障害者政策委員会の開催、障害者差別解消法の趣旨及び内容の啓発・広報、障害者差別解消支援地域協議会体制整備に関する支援、障害者差別解消の推進に関する調査研究、不当な差別的取扱いや合理的配慮、紛争防止体制等に係る事例の収集など、**障害者施策の推進** 125(119)

〔単位：百万円〕

- 地域の実情等を踏まえた交通安全活動を支援する事業、交通指導員等の資質向上のための研修、交通安全対策の総合的な効果分析手法に関する調査、海外における交通安全対策調査の実施など、**交通安全対策の推進** 85(76)
- 官公民連携プロジェクトである「子供の未来応援国民運動」の推進、子どもの貧困対策会議の開催、子供の貧困に関する調査研究、地方における連携体制支援事業など、**子供の貧困対策の推進** 165(145)
- 日系定住外国人施策推進のフォローアップや多言語による情報提供など、**日系定住外国人施策の推進** 7(8)

3. 科学技術イノベーション政策等の推進**51,657(51,619)**

「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）及び「科学技術イノベーション総合戦略2016」（平成28年5月24日閣議決定）等に基づき、引き続き総合科学技術・イノベーション会議の下で、成長戦略の鍵となる科学技術イノベーション政策を強力に推進するとともに、国全体として基礎から実用化までを通じて成果の最大化を図るためのシステムを構築する。

原子力政策について、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に実施する。

(1) 科学技術イノベーション政策の戦略的推進**50,358(50,376)**

第5期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略2016等に基づく政策の展開を図るため、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮するための調査・審議の充実、適切かつ十分なエビデンスの収集・分析などによる産学官一体となった科学技術イノベーション達成に向けた推進体制の強化等を推進する。

- ・科学技術イノベーション創造推進費

50,000(50,000)

総合科学技術・イノベーション会議が主導し、府省・分野の枠を超えた横断型プログラムである戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の推進等を図る。

- ・第5期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査等

102(46)

第5期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略を踏まえ、エビデンスに基づく政策立案機能の強化に必要な調査分析、目標値・指標等に関する各種データの調査分析等を実施する。

(2) 原子力利用に関する政策の検討及び適切な情報発信等**248(232)**

原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施する。

- ・原子力発電等原子力の平和利用に関する状況調査

23(9)

原子力の平和利用を担保するため、原子力委員会においてプルトニウム等の利用目的の妥当性を確認するために必要となる国内外の関連情報を、広範かつ詳細に収集・分析し、原子力委員会における調査審議の充実を図る。

また、原子力白書の定常的な発刊及び記載の拡充のため、情報の収集・整理・分析を行い、かつその発信を図る。

〔単位：百万円〕

(3) 日本学術会議活動の推進

1,051(1,011)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための審議の充実、Gサイエンス学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の実施、科学・技術コミュニケーション活動の充実強化や地方も含めた科学者のネットワークの構築等を着実に実施する。

・地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化

7(新規)

若手科学者を中心とした学術活動の活性化のため、日本学術会議若手アカデミーが中心となり、地方における若手科学者のネットワークを構築するとともに、地域社会との積極的なコミュニケーション活動による科学リテラシーの普及・啓発を図る。

〔単位：百万円〕

4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進 16,060(15,073)

宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画及び立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星等の整備及び管理を行う。

(1) 宇宙開発利用の推進等 797(611)

・宇宙利用拡大の調査研究 390(316)

「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）において、「宇宙安全保障の確保」、「民生分野における宇宙利用の推進」及び「宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化」の推進を決定。宇宙基本計画を実行するための「宇宙基本計画工程表」（平成28年12月宇宙開発戦略本部決定）は、計画の進捗状況や国内外の動向等に対応して毎年改訂されている。工程表に掲げられた項目のうち、内閣府が中心となって取り組むべき重要項目について具体的検討を進めるために必要な調査を行う。

(2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進 15,263(14,461)

・実用準天頂衛星システムの開発・整備・打上げ 8,459(5,717)

測位衛星の補完機能、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する実用準天頂衛星システム（2号機～4号機）の開発・整備・打上げを行う。

・みちびき初号機後継機の開発・整備・打上げ 6,400(8,460)

みちびき初号機後継機の開発・整備等の加速化を行う。

・実用準天頂衛星の運用 404(285)

実用準天頂衛星システムの利用促進のための検討、必要な周波数の獲得のための国際調整等を行う。

〔単位：百万円〕

5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等 103,293(104,334)

まち・ひと・しごとの創生と地域の好循環を支える地域活性化のため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援するとともに、地方分権改革を推進する。また、大胆な規制改革等により「民間投資の喚起により日本経済を停滞から再生へ」導くため国家戦略特区の取組を推進する。

(1) 地方創生の推進 100,745(100,777)

- ・地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の更なる深化を目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するための地方創生推進交付金
100,000(100,000)
- ・地方創生の取組を情報面から支援するため、地域経済分析システムの一層の普及・活用を推進することを目的とした有識者の派遣や内閣府及び関係省庁の地方局に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、地方自治体職員及び国民向けの説明会の開催等を実施
146(115)
- ・地方創生に積極的に取り組む市町村長の補佐役を派遣する「地方創生人材支援制度」の周知等により、地方創生を担うリーダーの人材確保・普及を実施
4(新規)
- ・国際競争力の強化等に資する都市開発を集中的に促進するとともに、大規模災害時における帰宅困難者の安全確保などにより国土強靱化を推進するため、改正都市再生特別措置法に基づく社会経済情勢の変化に対応した適時適切な都市再生緊急整備地域の指定や見直し、都市再生施策の効果や課題等に関する検討を行うための調査等を実施
13(12)
- ・地域再生計画に基づく民間事業を支援するための、地域再生支援利子補給金
267(279)
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を促進するため、地方公共団体や民間企業に向けた、制度内容や優良事例に係る広報を強化
8(新規)

〔単位：百万円〕

(2) 「国家戦略特区」の推進

329 (318)

- ・ 国家戦略特別区域法に基づき設置された国家戦略特別区域諮問会議等における、区域計画の認定や規制改革事項の追加等に係る調査・審議 42 (43)
- ・ 国家戦略特区の取組を推進するため、経済波及効果や目標達成に向けての課題、全国展開に係る分析・評価や、プロモーションの推進を行うことを目的とした調査等を実施 112 (82)
- ・ 区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための国家戦略特区支援利子補給金 175 (194)

(3) 「総合特区」の推進

2, 171 (3, 191)

- ・ 産業の国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現のため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援 1, 500 (2, 500)
- ・ 総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための総合特区支援利子補給金 651 (666)

(4) 地方分権改革の推進等

47 (48)

やる気、熱意、知恵のある地方を応援する観点から、地方公共団体等から募集した提案の最大限の実現を図ることにより、地方に対する権限移譲及び、義務付け・枠付けの見直し等を力強く推進。このうち、法律改正により措置すべき事項については所要の法律案を提出。また、地方分権改革の成果を国民に還元するため、地方の優良事例の展開を目指し基礎自治体における提案募集方式の担い手の強化・支援を図る取組を新たに行うとともに、国民が地方分権改革の成果を一層実感できるよう各種情報発信等の取組を充実する。

〔単位：百万円〕

6. 沖縄政策・北方対策の推進

316,609(336,576)

沖縄については、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

北方対策については、北方領土問題についての国民世論の啓発を行うため、返還要求運動を充実強化するとともに、北方領土問題の長期化や元島民の高齢化に鑑み、若い世代に対する啓発・教育を強化する。

(1) 沖縄振興への取組

315,001(334,969)

- ・ 沖縄産業イノベーション創出事業 1,055(新規)
沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図る。

- ・ 沖縄離島活性化推進事業 1,080(新規)
厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援する。

- ・ 沖縄子供の貧困緊急対策事業 1,102(1,000)
沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。

- ・ 公共事業関係費等 142,917*(142,325)
沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上する。
※うち那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。 33,000(33,000)

〔単位：百万円〕

- ・ 沖縄振興一括交付金 135,837(161,291)
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度である。
 - ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 68,835(80,635)
 - ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 67,001(80,655)

- ・ 沖縄科学技術大学院大学（O I S T） 16,726(16,726)
世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などO I S Tの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、O I S T等を核とした産学の相互連携システム形成の進展を図る。

- ・ 交通環境イノベーション事業推進調査 300(新規)
沖縄の深刻な交通渋滞への取組の一環として、自家用車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすくかつ魅力的な交通環境の創造に向け、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な展開を図るための調査を実施する。

- ・ 駐留軍用地跡地利用の推進 1,255*(1,255)
西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化や、拠点返還地跡地利用推進交付金を引き続き計上するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
※うち拠点返還地跡地利用推進交付金 1,000(1,000)

- ・ 北部振興事業 2,572(2,572)
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施する。

- ・ 鉄軌道等導入課題詳細調査 150(150)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

- ・ 沖縄・地域安全パトロール事業 868(新規)
犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、平成28年度から実施している青色パトカーを使用した防犯パトロールを引き続き行う。

- ・ 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業 1,476(新規)
平成29年度に限って、沖縄県内の市町村等（広域事務組合等も含む）が防犯灯・街路灯、防犯カメラを設置する際に、国が補助を行う。

〔単位：百万円〕

- (2) 北方領土問題の解決の促進 1,607(1,607)
- ・若い世代に対する啓発・教育機会の充実 19(19)
北方領土隣接地域を訪問する修学旅行生への学習機会の充実を図る。
 - ・北方領土啓発事業「ふれあい広場」等の実施 124(86)
関係団体と連携し、集客性の高い施設において、若年層の関心を高める参加型イベント、北方領土を直接目で見える機会を推進するための調査研究、北方領土問題に関する若年層をターゲットにした効果的な広報等についての調査等を実施する。

〔単位：百万円〕

7. 国民の安全・安心の確保 18,763(18,282)
(※うちエネルギー対策特別会計11,420(12,564))

地震・津波対策や火山防災対策の推進、災害復旧・復興施策の推進など防災対策の充実を図る。

また、地域の原子力防災対策の充実・強化支援、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実 6,238(4,551)

①災害予防 850(939)

- ・事前防災・減災推進のため、地震・津波防災に係る国民運動の推進、防災を担う人材の育成、訓練の充実等を図る。
- ・相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討、南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応の検討、帰宅困難者対策、ICT等の防災分野への活用等、地震対策を推進する。
- ・各火山地域における対策の推進、火山専門家の育成や火山監視・観測体制の整備、大規模降灰が都市に与える影響の研究等の火山防災対策を推進する。

②災害応急対応 1,801(1,686)

- ・大規模災害発生時の対応力を強化するため、総合防災情報システムの更新に向けた設計、現地対策本部の設置に係る施設の改修、中央防災無線網の整備・維持管理、災害対策本部予備施設や広域防災拠点の維持管理等を行う。
- ・首都直下地震、南海トラフ地震の応急対策活動の具体計画の実効性向上等の検討を行う。

③災害復旧・復興 2,838(1,167)

- ・熊本地震を踏まえ、被害認定調査の方法の検討や、復旧・復興に係る取組事例の収集・情報提供等を行う。
- ・被災者生活再建支援法、災害救助法等に基づく各種補助を行う。

④その他 749(759)

- ・「仙台防災枠組2015-2030」の普及・定着を始め、国際防災協力の推進を図る。

〔単位：百万円〕

(2) 原子力防災対策の充実・強化 11,420(12,564)

・地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援 10,428(12,257)

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備や要配慮者施設の放射線防護対策の支援を行うほか、地方公共団体における緊急時の体制強化に資する防災訓練の実施や、避難経路充実強化等調査事業等を行う。

・原子力防災に関する人材育成の体制整備 270(新規)

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等による人材育成や原子力防災に関する技術の調査・研究等を推進するための体制の整備を行う。

(3) 食品の安全性の確保 961(1,018)

食品安全基本法に基づき、国民の健康保護を第一に食品の安全を確保するため、食品健康影響(リスク)評価、リスクコミュニケーション等を実施する。

・新たな課題に対応したリスク評価を行うために必要な評価体制の強化及び研究、調査事業 60(新規)

薬剤耐性、食物アレルギーといった新たな課題に対応するリスク評価を実施する体制を整備するとともに、新たなリスク評価方法の開発・導入の検討を推進し、我が国の農産物を含む食品の安全性向上と食産業の競争力強化に貢献する。

・子どもを中心とした普及啓発・情報発信の強化経費 3(新規)

食品安全に関する情報を正しく理解するためには科学的な基礎知識が必要なことから、子どもに携わる職業の方を対象に、普及啓発・情報発信を目的とした教材を作成し、科学的に誤った情報の氾濫とこれがもたらす消費者の不安を解消することにより、「食品の安全」と「食品に対する消費者の信頼」の確保に取り組む。

(4) 消費者委員会の運営 144(150)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」を運営する。

〔単位：百万円〕

8. 規制改革、公文書管理制度等の推進 2,818(2,704)

規制改革推進会議において、経済の活性化のための規制改革等を引き続き継続する。
公文書管理制度の適正かつ円滑な運用を推進する。

(1) 規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等 695(586)

- ・ 規制改革推進会議における調査審議 109(90)
- ・ 新公益法人制度による公益法人の認定等の審査及び公益法人等の監督（立入検査等）の
実施、情報システムの適切な運用及び開発、都道府県との連携、法人関係者等への
制度の周知・相談対応など、**公益法人制度の適正な運営の推進** 586(496)

(2) 公文書管理制度の推進 2,123(2,118)

- ・ 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討、公文書管理制度の適正かつ
円滑な運用のための公文書管理委員会の運営等 113(108)
- ・ 独立行政法人国立公文書館運営費交付金 2,010(2,010)

〔単位：百万円〕

9. その他の主な政策

- (1) 栄典事務の適切な遂行 2,707(2,729)
春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、死亡叙勲、春秋褒章等の栄典事務を適切に実施する。
- (2) 政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化 8,304(8,304)
- ・テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動 4,706(4,706)
 - ・親日感の醸成や、国際社会における我が国の基本的立場・政策等に関する理解の浸透を図るため、国際広報を実施 3,598(3,598)
- (3) 迎賓館の管理・運営等 2,897(1,588)
各国賓客の接遇にふさわしい迎賓館としての施設面、運営面の整備・充実。接遇等に支障のない範囲で可能な限り一般公開を通年で実施。併せて、周辺施設も含め、魅力向上を図る。
- ・迎賓施設の一般公開の実施 1,122(297)
骨太方針 2016 に基づき、国内・外国人旅行者双方による観光・旅行消費の活性化を図るべく「魅力ある公的施設の開放」を実行するため、接遇等に支障のない範囲で可能な限り一般公開を通年で実施する。
- (4) 国際平和協力業務等の実施 619(610)
国際社会において責任ある役割を果たすため、国際連合平和維持活動等に対する協力の実施。また、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）の一部改正に伴う協力対象の拡大、業務の拡充等に適切に対応する。
- (5) 化学兵器禁止条約の実施 36,173(34,573)
「化学兵器禁止条約」に基づき、旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器の処理事業を着実に推進する。
- ▶ ハルバ嶺事業関連経費（ハルバ嶺での発掘・回収、試験廃棄処理等） 21,826(16,151)
 - ▶ その他各地事業関連経費（中国各地の発掘・回収、移動式処理設備の運転等） 11,760(15,984)

(6) 官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援

260 (270)

官民の人材交流の支援の推進や職員の離職後の就職を援助する。

・ 職員の離職後の就職の援助の実施に必要な経費

62 (62)

年齢構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の施行に伴い、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」（平成 24 年 8 月 7 日閣議決定）、「国家公務員の雇用と年金の接続について」（平成 25 年 3 月 26 日閣議決定）及び「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」（平成 26 年 6 月 24 日内閣総理大臣決定）に基づき、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。

(7) 消費税価格転嫁等対策の実施

206 (232)

消費税の円滑かつ適正な転嫁等の確保を図るため、転嫁拒否等に関する政府共通の相談窓口である「消費税価格転嫁等総合相談センター」を運営する。

(8) 社会保障・税番号制度の導入及び円滑な運用への対応

7, 029 (1, 517)

・ 社会保障・税番号制度の導入に伴うシステムの整備

6, 665 (1, 032)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）の施行に伴い、マイナポータルを整備や端末設置等を実施する。

・ 社会保障・税番号制度の周知・広報及びコールセンターの運営

352 (470)

社会保障・税番号制度に対する理解を促進するとともにマイナポータルの本格運用に向けて、引き続き、各種広報媒体を活用した周知・広報を実施するとともに、コールセンターの体制を確保する。

(9) 拉致被害者等への支援

349 (337)

帰国拉致被害者の高齢化に対応し、新たな拉致被害者の帰国に向けた準備に遺漏がなきよう、拉致被害者等給付金、老齢給付金をはじめとした各種給付金の支給や地方公共団体を通じた自立・社会適応促進事業を実施する。

(10) 知的財産戦略の推進	151 (143)
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進することを目的として設置されている知的財産戦略本部等の運営やクールジャパン戦略を推進する。	
・ 知財教育に係る調査経費	11 (新規)
「知財推進計画 2016」(平成 28 年 5 月知的財産戦略本部決定) に盛り込まれた知財教育に係る体制整備のため、地方における知財教育コンソーシアム形成に関する調査を実施する。	
・ クールジャパン戦略推進経費	60 (60)
「官民連携プラットフォーム」の運営及び「地方版クールジャパン推進会議」の開催、クールジャパン発信イベント、効果的な発信に関する調査等を実施する。	
(11) 成年後見制度の利用の促進	44 (新規)
成年後見制度の利用の促進に関する基本的な政策に関する重要事項等の調査審議等を行う成年後見制度利用促進委員会の運営、成年後見制度の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための成年後見制度利用促進基本計画の周知等を実施する。	
(12) 総合海洋政策の推進	5, 210 (新規)
海洋に関する重要施策について、必要な企画、立案及び総合調整を実施。有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(平成 28 年法律第 33 号)に基づく有人国境離島政策の企画、立案及び総合調整、特定有人国境離島地域の地域社会維持を推進する。	
▶ 海洋政策の推進等	164
▶ 有人国境離島政策の推進	20
▶ 特定有人国境離島地域の地域社会維持の推進	
・ 特定有人国境離島の地域社会の維持に係る交付金	5, 000
・ 特定有人国境離島の地域社会維持に係る利子補給金	27

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
1. 経済財政政策の推進		
経済財政政策の推進	政策統括官(経済財政運営担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1528
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1498
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(社会基盤担当)	(直)03-6257-1514
	政策統括官(経済社会システム担当)付 参事官(共助社会づくり推進担当)	(直)03-6257-1516
	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1654
	休眠預金等活用準備室	(直)03-6257-1171
	政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1567
	経済社会総合研究所総務部総務課	(直)03-6257-1603
2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等		
(1)子ども・子育て支援新制度の実施	子ども・子育て本部統括官付 参事官(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-1697
(2)少子化対策の総合的な推進	子ども・子育て本部統括官付 参事官(少子化対策担当)	(直)03-6257-3089
(3)子供・若者育成支援施策の総合的な推進	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1429
(4)男女共同参画社会の実現・共生社会の形成等	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1354
	政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1429
3. 科学技術イノベーション政策等の推進		
(1)科学技術イノベーション政策の戦略的推進	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1327
(2)原子力利用に関する政策の検討及び適切な情報 発信等	原子力政策担当室	(直)03-6257-1315
(3)日本学術会議活動の推進	日本学術会議事務局管理課	(直)03-3403-5086
4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進		
(1)宇宙開発利用の推進等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(2)実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等		
(1)地方創生の推進	地方創生推進事務局(交付金)	(直)03-6257-1412
	地方創生推進事務局(地域再生)	(直)03-5510-2475
	地方創生推進室(地域経済分析システム)	(直)03-3581-4541
	地方創生推進事務局(都市再生)	(直)03-6206-6174

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(2)「国家戦略特区」の推進	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2462
(3)「総合特区」の推進	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2467
(4)地方分権改革の推進等	地方分権改革推進室	(直)03-3581-2426
6. 沖縄政策・北方対策の推進		
(1)沖縄振興への取組	政策統括官(沖縄政策担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-6257-1679
	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(2)北方領土問題の解決の促進	北方対策本部	(直)03-6257-1298
7. 国民の安全・安心の確保		
(1)防災対策の充実	政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3501-5408
(2)原子力災害対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付 参事官(総括担当)	(直)03-3581-0373
(3)食品の安全性の確保	食品安全委員会事務局総務課	(直)03-6234-1166
(4)消費者委員会の運営	消費者委員会事務局	(直)03-3581-9176
8. 規制改革、公文書管理制度等の推進		
(1)規制改革、公益法人制度の適正な運営の推進等	規制改革推進室	(直)03-6257-1484
	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9555
(2)公文書管理制度の推進	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
9. その他の主な政策		
(1)栄典事務の適切な遂行	賞勲局総務課	(直)03-3581-6537
(2)政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(3)迎賓館の管理・運営等	迎賓館庶務課	(直)03-3478-1162
	迎賓館京都事務所庶務課	(直)075-223-2214
	大臣官房企画調整課	(直)03-6257-1390
(4)国際平和協力業務等の実施	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(5)化学兵器禁止条約の実施	遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2569
(6)官民の人材交流の円滑な実施、民間の再就職支援 会社を活用した再就職支援	官民人材交流センター	(直)03-6268-7675
(7)消費税価格転嫁等対策の実施	消費税価格転嫁等相談対応室	(直)03-3539-2610
(8)社会保障・税番号制度の導入への対応	大臣官房番号制度担当室	(直)03-6441-3457
(9)拉致被害者等への支援	大臣官房拉致被害者等支援担当室	(直)03-3581-3274
(10)知的財産戦略の推進	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
(11)成年後見制度の利用の促進	成年後見制度利用促進委員会事務局	(直)03-3581-1875
(12)総合海洋政策の推進	内閣官房総合海洋政策本部事務局	(直)03-6257-1767

